

1. 策定の背景と現状の課題

- ✓ 第七次大綱(令和3年度～令和7年度)の取組により、将来負担比率・実質公債費比率は早期健全化基準を大きく下回り、財政運営は健全に推移。
- ✓ 財政的な課題として、新庁舎等整備後の公債費増加、公共施設の老朽化対策など、**将来的な負担増**が予測される。
- ✓ 組織的な課題として、変化する社会情勢、多様化する町民ニーズなど、**新たな行政課題への対応力確保**が必要となる。

2. 今後の行政改革の「基本方針」

- ✓ 将来負担比率と実質公債費比率が早期健全化基準と乖離した水準を保つために、**財政体質を強化し、持続可能性を高める。**
- ✓ 町財政を担う人材の確保・育成や働き方改革等により、**組織マネジメントを強化し、質の高い行政サービスを提供する。**

3. 今後の行政改革の「2本の柱」

財政体質の強化

事務事業の見直し

- ・ 重点施策の整理による政策課題への対応
- ・ ビルド&スクラップなどの効率性を高める事業組成の実施 等

健全財政運営の維持

- ・ 将来負担比率や実質公債費率などの水準を意識した運営
- ・ 将来の償還に備えた基金の積み増し 等

公共施設等の維持管理

- ・ 公共施設等の規模の適正化、財政負担の最小化・平準化を推進
- ・ 民間活力導入による施設の高付加価値化 等

歳入確保の最大化

- ・ 企業誘致の推進
- ・ ふるさと納税等による地域応援の促進 等

組織マネジメントの強化

人材の確保・育成と適正配置

- ・ 実配置職員数の維持や職員の意識改革の徹底
- ・ 職員の適正・キャリアビジョンを踏まえた人事配置 等

「働き方改革」に向けた環境づくり

- ・ 業務負担の部署間、職員間の平準化
- ・ 多様な働き方に対応できる制度整備と利用促進 等

DXによる利便性と効率の向上

- ・ 行政手続きの利便性向上
- ・ デジタル技術を活用した業務の効率化 等

新庁舎における職場環境づくり

- ・ 来庁者の利便性向上及び業務効率化
- ・ 行政コストの削減及び適正化 等

